

給 与 証 明 書

住 所

事業主（雇主）名

次のとおり証明します。

氏 名	(歳)	職 名 及 び 職 務 内 容		
居 住 地				
区 分	当月支給見込 月分	前 3 か 月 分		
		月分	月分	月分
勤 務（就 労）日 数	日	日	日	日
給 与 額	基 本 給	円	円	円
	日 給（日 分）			
	家 族 手 当（人）			
	地 域 手 当			
	手 当			
	時 間 外 手 当			
	賞 与			
	小 計（ 1 ）			
	控 除 額	所 得 税		
市 町 村 民 税				
健 康 保 険 料				
厚 生 年 金 保 険 料				
雇 用 保 険 料				
労 働 組 合 費				
小 計（ 2 ）				
差引支給額(1)－(2)				
※ 認 定				

（記入に当たっては、裏面の注意をよく読んでください。）

摘 要 欄

- 1 給与の定例支給日毎月（ 日）
- 2 以降3か月間の昇給（賞与）予定年月日及びその金額
 - (1) 予定年月日 年 月 日
 - (2) 金 額 円
- 3 現物給与の品目数量（給与証明期間各月分）
- 4 そ の 他

給 与 証 明 書 記 載 上 の 注 意

- 1 当月及び前3か月の期間におけるすべての給与及び源泉徴収について、それぞれの内訳を明らかにして記入してください。

なお、当月の給与額について全く推定できない場合は、当月欄は空欄とし、ほぼ推定できる場合には、その見込額を記入してください。
- 2 摘要欄には、次回の昇給（賞与）の見通し及び現物給与並びに前3か月における支給額が著しく増加又は減少している月のあるときは、その理由等について記入してください。
- 3 「※ 認定」欄には、記入しないでください。
- 4 この証明書は、世帯から支庁長又は福祉事務所長あて収入申告する場合に添付するものです。
- 5 事実と違った証明をした場合には、生活保護法第85条の規定によって処罰されることがありますから注意してください。